

貸 借 対 照 表

資料4

平成24年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	43,694,757,918	42,878,624,576	816,133,342
有 形 固 定 資 産	32,021,965,077	32,711,904,870	689,939,793
土 地	12,682,878,553	12,682,878,553	0
建 物	15,544,966,124	16,148,035,616	603,069,492
構 築 物	474,003,441	550,953,837	76,950,396
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,112,159,234	1,176,715,262	64,556,028
そ の 他 の 機 器 備 品	90,097,472	78,858,834	11,238,638
図 書	2,117,470,253	2,073,942,768	43,527,485
車 輜	390,000	520,000	130,000
その他の固定資産	11,672,792,841	10,166,719,706	1,506,073,135
電 話 加 入 権	4,936,697	4,936,697	0
施 設 利 用 権	1,393,489	1,721,641	328,152
教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	76,386,720	74,080,373	2,306,347
そ の 他 の ソ フ ト ウ ェ ア	20,639,066	16,209,900	4,429,166
有 価 証 券	4,098,967,369	3,598,062,095	500,905,274
長 期 貸 付 金	328,000	200,000	128,000
奨 学 貸 付 金	1,101,000	2,468,500	1,367,500
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,490,000,000	2,390,000,000	100,000,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,150,000,000	2,050,000,000	100,000,000
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	1,700,000,000	1,200,000,000	500,000,000
学 校 運 営 引 当 特 定 資 産	1,000,000,000	700,000,000	300,000,000
教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	9,857,000	9,857,000	0
そ の 他 の 教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	513,500	513,500	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	118,670,000	118,670,000	0
流 動 資 産	11,101,373,643	11,363,830,986	262,457,343
現 金 ・ 預 金	10,669,720,217	10,863,837,412	194,117,195
未 収 入 金	349,242,082	420,814,086	71,572,004
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	56,569,535	51,665,225	4,904,310
前 払 金	25,841,809	27,514,263	1,672,454
資 産 の 部 合 計	54,796,131,561	54,242,455,562	553,675,999

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,715,464,861	5,070,703,219	355,238,358
長期借入金	2,266,960,000	2,455,640,000	188,680,000
長期未払金	5,585,475	14,819,259	9,233,784
退職給与引当金	2,437,719,386	2,592,643,960	154,924,574
預り保証金等	5,200,000	7,600,000	2,400,000
流動負債	2,012,338,843	2,244,922,429	232,583,586
短期借入金	188,880,000	283,880,000	95,000,000
未払金	121,367,031	166,959,164	45,592,133
前受金	1,405,335,500	1,516,320,000	110,984,500
預り金	296,756,312	277,763,265	18,993,047
負債の部合計	6,727,803,704	7,315,625,648	587,821,944

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	51,194,341,943	50,566,260,332	628,081,611
第3号基本金	118,670,000	118,670,000	0
第4号基本金	605,000,000	605,000,000	0
基本金の部合計	51,918,011,943	51,289,930,332	628,081,611

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	3,849,684,086	4,363,100,418	513,416,332
消費収支差額の部合計	3,849,684,086	4,363,100,418	513,416,332

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	54,796,131,561	54,242,455,562	553,675,999

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額 2,936,510,686円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額 890,863,282円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員については期末要支給額33,119,766円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

従来より私立大学退職金財団に加盟している役員の退職給与引当金計上額については、教職員に含めて注記していたが、当年度より別記している。前年度の期末要支給額は23,857,200円である。

また、上記とは別に、従来支出時の費用として処理していた「退任報酬」についても、当年度より内規に基づく期末要支給額を退職給与引当金に含めて計上する方法に変更している。

この変更は役員の退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより年度収支の適正化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、退職給与引当金繰入額が7,866,666円増加し、当年度消費収入超過額が同額減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 21,537,386,853 円

4. 徴収不能引当金の合計額 11,044,420 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,265,818,233 円
建物 4,324,412,626 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,468,365,959 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成24年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,229,155,369	4,272,565,800	43,410,431
（うち満期保有目的の債券）	(4,229,155,369)	(4,272,565,800)	(43,410,431)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	799,800,000	794,342,700	5,457,300
（うち満期保有目的の債券）	(799,800,000)	(794,342,700)	(5,457,300)
合 計	5,028,955,369	5,066,908,500	37,953,131
（うち満期保有目的の債券）	(5,028,955,369)	(5,066,908,500)	(37,953,131)

時価のある有価証券（特定目的の引当資産に含まれる有価証券を含む。）を記載した。

また、時価と貸借対照表計上額との差額(評価損益)が 37,953,131円であるが、全ての有価証券が満期保有目的の債券でかつ国債、政府保証債、地方債及びその他格付けが A 以上の有力企業の事業債などであり実際に評価損益が発生する可能性は低い。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,338,444 円	16,934,223 円
その他の機器備品	19,379,604 円	11,218,356 円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	107,529,156 円	7,498,260 円
その他の機器備品	10,654,788 円	3,029,113 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員・法人等の名称	取 引 の 内 容
理 事	清 水 司	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証

注) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して清水司より連帯保証を受けている。